

様式2(指定管理者施設)

指定管理者施設の管理運営状況評価(モニタリング)シート(平成22年度事業分)

1. 施設の概要

施設名	県営住宅(公営)	所管課	建築住宅課
所在地	県内95団地	設置年月日 (改築年月日等)	平成 年 月 日
管理方式	管理代行者(県住宅供給公社、平成18年4月1日～)		
設置根拠 (法律、条例等)	山梨県営住宅設置及び管理条例		
設置目的	住宅に困窮する低額所得者に対して、低廉な家賃で住宅を提供する。		
主な施設内容 (定員等)	県内95団地 7,430戸		
主な業務内容	入居、退去及び明渡しに関する業務 建物及び共同施設の維持保全に関する業務 家賃の納付の促進に関する業務 県営住宅管理人等の設置及び任命に関する業務		

2. 類似施設・近隣施設

名称・施設内容・ 利用状況等	各市町村営住宅
-------------------	---------

3. 利用状況

単位:人、%

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度 (目標値)
利用者数	入居戸数	6,890	6,855	6,890	
	利用者数合計	6,890	6,855	6,890	
	目標値	7,514	7,418	7,430	7,462
	目標値設定の考え方	県内各地に分散しているうえ、多くは老朽化しているが、待機者が多くいる中で、入退去事務手続きの迅速化等を図り、全戸入居を目標とする。 (建替えや用途廃止により、戸数は毎年増減がある。)			
	対20年度比	100.0%	99.5%	100.0%	108.3%
稼働率		91.7%	92.4%	92.7%	

4. 収支状況

単位:円、%

		平成21年度	平成22年度 (計画値)	平成22年度 (実績値)	平成23年度 (計画値)
収入	施設利用料				
	指定管理者委託料	536,082,647	514,921,692	514,921,692	515,835,239
	その他				
	収入合計(A)	536,082,647	514,921,692	514,921,692	515,835,239
支出	人件費	99,339,141	97,212,561	97,212,561	102,153,946
	県への納付金				
	管理運営費	436,743,506	417,709,131	425,011,171	413,681,293
	(うち外部委託費)(B)	34,268,057	33,786,039	35,844,129	71,603,777
	支出合計(C)	536,082,647	514,921,692	522,223,732	515,835,239
収支差額(A-C)		0	0	-7,302,040	0
外部委託比率(B÷C)		6.4%	6.6%	6.9%	13.9%
利用者一人当りの経費		78,203	69,303	74,735	69,128

5. 利用者満足度

実施方法等	実施時期:平成23年2月~3月、実施方法:各団地管理人へのアンケート、回答数:112人/134人
-------	--

単位: %

調査項目	満足・十分	普通・ どちらでもない	不満足・ 不十分	不明・ わからない
①接客、窓口の雰囲気	38.0%	41.0%	14.0%	7.0%
②受付、説明のわかりやすさ	56.0%	37.0%	0.0%	7.0%
③受付、待ち時間	51.0%	29.0%	13.0%	7.0%
④日曜窓口、受付時間の延長	54.0%	0.0%	0.0%	46.0%
⑤総合的なサービスは	33.0%	45.0%	18.0%	0.0%
各項目の平均	46.4%	30.4%	9.0%	13.4%

利用者の意見	窓口対応があまり感じの良い対応ではなかった。 昼休みの対応で待たされた。 緊急時、夜間の連絡に困る。
利用者の意見への対応	笑顔での親切丁寧な対応を心がける。 昼休み窓口にも3~4名での体制とする。 ライフライン等に関する緊急連絡先は管理人に周知している。また、年末年始などの対応は、緊急修繕業者一覧を配布している。

6. 評価結果

	指定管理者の自己評価	施設所管課の評価
維持管理業務	計画的に改修工事を行うとともに、漏水等の緊急工事に速やかに対応した。また、入居に伴う空家修繕を速やかに行うとともに、エレベーターや浄化槽の法定点検を適正に行った。	概ね事業計画どおりに執行されている。計画修繕等については、優先順位等を設定しながら実施するとともに、一層の経費削減に取り組む必要がある。
運営業務	窓口では誤解のないよう親切丁寧な対応を心がけた。滞納者に対する督促を適正に行い、滞納の減少に努めた。引き続き、窓口の時間延長を行うとともに、日曜窓口の開設を行った。	概ね事業計画どおりに執行されており、引き続き、利用者の立場にたった対応を心がけ、利用者サービスに努めてほしい。また、アンケート結果によると日曜開庁がまだまだ浸透していないので、周知に努めてほしい。
自主事業		
利用状況	管理戸数7,430戸に対し、平成22年度末で6,909戸の入居があり、稼働率は90%を超えている。	県内各地に分散しており、多くは老朽化しているが、待機者が多くいる中、引き続き入退去事務を迅速に行い、住宅困窮者への住宅の提供に努めてほしい。
収支状況	経費節減に積極的に努めた。	収入計画どおりに執行している。今後も可能な限り更なる経費節減に努めてほしい。
利用者満足度	アンケート結果から、半数近い利用者が満足している状況である。引き続き、親切丁寧な対応を心がけていく。	アンケート結果から、半数近い利用者が満足している状況が伺える。今後も利用者の立場にたった親切丁寧な対応に心がけてほしい。
運営目標の達成状況	県営住宅については、入居率は92.4%であり、目標はおおむね達成している。	
施設所管課による総合的な評価及び指導事項	全県に分散し、かつ老朽化の進む県営住宅をよく管理している。公営住宅法の趣旨にのっとり、住宅に困窮する低額所得者のためのセーフティネットとしての役割を理解し、更なる利用者サービスに努めるとともに、より一層の経費削減に努めてほしい。併せて、収入超過者への明渡し指導の強化や長期滞納者の解消に努めてほしい。	
施設所管課の指導事項に対する指定管理者の対応状況	更なる利用者サービスに努めるとともに、可能な限りの経費削減に努めていく。併せて、収入超過者への明渡し指導の強化や長期滞納者の解消に積極的に努めていく。	

7. 管理体制(組織図)

